

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 淀川鋼 *

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和43年10月 1日
(第64期) 至 昭和44年 3月31日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和44年6月30日提出

会 社 名 株式会社 淀 川 鋼 所

英 訳 名 Yodogawa Steel Works Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 井 上 利

本店の所在の場所 大阪市東区博労町4丁目30番地

電話番号 大阪(271)大代表1271

連絡者 経理課長 梅 田 圭 二

最寄の連絡場所 東京都中央区西八丁堀三丁目八番地ノ五(東京支社)

電話番号東京(551)1171

連絡者 会計課長 犬 島 正 一

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏 名 橋 留 義 夫
蛭 田 昭 一 郎
川 西 淳 一 郎

証券取引法第193条の2の規定に基づき当事業年度の財務諸表について、法定の監査を受け別紙の監査報告書の通り監査証明を受けた

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1
東 京 "	東京都中央区日本橋兜町1丁目6
広 島 "	広島市銀山町14-18
名古屋 "	名古屋市中区栄3丁目3-17

(本書面の枚数 表紙共58枚)

第1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日

昭和10年1月30日

(2) 会社の目的

1. 下記物品の製造加工並びに販売
 - ① 冷延鋼板、高級仕上鋼板、磨帯鋼、薄鉄板、亜鉛鉄板、その他各種鋼板
 - ② チルドロール、鋳鍛鋼ロール、その他各種ロール
 - ③ 特殊鋼・普通鋼々塊及び特殊鋼・普通鋼鋳鍛鋼品
 - ④ 珐瑯鉄器、建築珐瑯、耐酸耐熱珐瑯、その他特殊珐瑯
 - ⑤ その他鉄鋼製品
2. 建設工事の設計及び請負業
3. 前各号に附帯する一切の業務

(3) 資 本 の 額

3,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式数	発行済株式数
120,000,000株	60,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普通株式	60,000,000株	50円	大阪、東京、広島、名古屋証券取引所	
	計		60,000,000株	50円		

(5) 株式の状況

(昭和44年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

(1人当たり持株数5.106株)

	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	其他の法人	外国人	その他	合 計
所有者別	株 主 数	0	人 23	人 36	人 51	人 2	人 11638	人 11750
	所有株式数(1)	0	株 16502000	株 969055	株 9392250	株 13250	株 33123445	株 60000000
	発行済株式総数に対する(1)の割合	0	% 2750	% 162	% 1565	% 002	% 5521	% 100

* 淀川鋼 *

所有 数 別	区 分	100000 株以上	50000 株以上	10000 株以上	5000 株以上	1000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (人)	51人	20人	300人	1,090人	8,770人	1,030人	390人	99人	11,750人
	所有株式数 (株)	31577087株	1396400株	4703219株	6354950株	15235230株	636198株	93477株	3439株	60000000株
	株主総数に対する (イ) の割合	0.44%	0.17%	2.55%	9.28%	74.63%	8.77%	3.32%	0.84%	100%
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	52.12%	2.54%	7.89%	10.66%	25.55%	1.07%	0.16%	0.01%	100%

地域別分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合
北海道	69	0.59	145100	0.24	滋 賀	173	1.47	253600	0.43
青 森	7	0.06	6750	0.01	京 都	542	4.61	1399050	2.35
秋 田	11	0.09	12950	0.02	大 阪	2717	23.16	21841208	36.13
岩 手	8	0.07	18200	0.03	奈 良	342	2.91	802550	1.35
山 形	28	0.24	62800	0.11	和歌山	279	2.37	575860	0.97
宮 城	13	0.11	17150	0.03	兵 庫	1219	10.37	8065162	13.53
福 島	34	0.29	58350	0.10	鳥 取	38	0.32	71850	0.12
茨 城	32	0.26	48400	0.08	岡 山	390	3.32	859950	1.44
栃 木	51	0.43	69350	0.12	島 根	48	0.41	82400	0.14
群 馬	36	0.31	61750	0.10	広 島	416	3.54	1605150	2.69
埼 玉	146	1.24	439300	0.73	山 口	205	1.74	448300	0.75
千 葉	78	0.66	151950	0.25	香 川	231	1.97	420050	0.70
東 京	758	6.45	10750684	17.92	徳 島	111	0.94	172450	0.29
神奈川	214	1.82	805700	1.34	愛 媛	117	1.00	257500	0.43
新 潟	91	0.77	181950	0.31	高 知	223	1.90	1131452	1.90
富 山	87	0.74	149600	0.25	福 岡	181	1.54	379804	0.64
石 川	105	0.89	193450	0.32	佐 賀	28	0.24	48350	0.08
福 井	120	1.02	250350	0.42	長 崎	43	0.37	82550	0.14
山 梨	26	0.22	49800	0.08	大 分	29	0.25	60450	0.10
長 野	88	0.75	134960	0.23	熊 本	42	0.36	69250	0.12
岐 阜	231	1.97	580450	0.97	宮 崎	17	0.14	235500	0.39
静 岡	152	1.29	295100	0.49	鹿 児 島	24	0.20	41300	0.07
愛 知	1692	14.40	6106170	10.24	外 国	2	0.02	13250	0.02
三 重	256	2.18	492750	0.83	合 計	11750	100	60000000	100

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無 額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対 する所有株式数の割合
大 阪 証 券 金 融 株 式 有 限 公 司	大阪市東区北浜2丁目41番地	記名式額面普通株式 4,034,000	6.72 %
白 洋 産 業 株 式 有 限 公 司	大阪市南区末吉橋通二丁目7（第百生命ビル）	3,910,100	6.52
株 式 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2丁目21番地	3,000,000	5.00
株 式 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目6番地	2,250,000	3.75
中 部 証 券 金 融 株 式 有 限 公 司	名古屋市中区栄3丁目3番17号	1,429,000	2.38
浜 田 正 信		1,400,250	2.33
八 幡 製 鉄 株 式 有 限 公 司	東京都千代田区丸の内1-1	1,000,000	1.67
日 本 証 券 金 融 株 式 有 限 公 司	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16	829,000	1.38
井 上 利 行		778,500	1.30
白 洋 汽 船 株 式 有 限 公 司	大阪市南区塩町4丁目43 （大和銀行船場ビル）	765,300	1.28
計		19,396,150株	32.33 %

備
考

定款規定の新株引受権の内容	該当事項なし									
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中、11月中			
株主名簿閉鎖の始期	4月1日		10月1日		基準日(注1)		基準日を定めることができる			
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券 500株券、1,000株券、5,000株券 10,000株券、100株券未満券				株券に 関する 手数料	名義書換：無料				
						1枚に付50円 新券交付：裏面充滿及び併 合の場合は無料				
株 式 名 義 書 換	取扱所：大阪市東区博労町4丁目30番地 本店総務部株式課									
	取次所：東京都中央区西八丁堀3丁目八番地の5 東京支社									
株 式 に 対 す る 特 典	該当事項なし					公告掲載新聞名				
						大阪市に於いて発行する朝日新聞				
今事業年度中における 月別最高最低株価	銘 柄	(注2)	43年 10月	11月	12月	44年 1月	2月	3月		
	株 式 会 社	最 高	120円	98円	114円	142円	140円	125円		
	淀川製鋼所株式	最 低	92円	86円	96円	97円	114円	113円		
最近3事業年度の配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	
	62期	43年3月	2円50銭	63期	43年9月	2円50銭	64期	44年3月	2円50銭	

(注1)定款第7条：毎決算期終了の翌日からその期に関する定時株主総会終結の日まで株主名簿の記載の変更を停止する
前項の外、必要ある場合には予め公告して臨時はこれを停止し、または基準日を定めることができる。

(注2)最高最低株価は大阪証券取引所の終り値による。

(6) 役員の略歴及び所有株式数

(昭和44年6月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別種類及び数
代表取締役 社 長	井 上 利 行 明治40年9月29日生 [住所隠蔽]	昭和 9年 京都大学法学部卒 14年 当社入社 17年 " 東京支社長 19年 " 常務取締役 32年 " 専務取締役 37年 " 取締役副社長 42年 " 専務取締役 44年 " 取締役社長	記名式額面普通株式 778,500株
代表取締役 専務取締役	益 田 博 文 大正7年7月1日生 [住所隠蔽]	昭和16年 陸軍経理学校卒 24年 当社入社 27年 " 歌島工場長 30年 " 呉工場生産部長 35年 " " 副工場長 39年 " 常務取締役 41年 " 取締役副社長 42年 " 専務取締役	168,000株
代表取締役 専務取締役 (呉工場長)	上 田 知 作 明治35年2月4日生 [住所隠蔽]	昭和 6年 京都大学法学部卒 21年 嶺北開発株式会社専務取締役 26年 当社入社 28年 " 取締役 32年 " 専務取締役 39年 " 取締役副社長 42年 " 専務取締役	467,250株
代表取締役 専務取締役	大 森 正 男 大正5年11月15日生 [住所隠蔽]	昭和15年 当社入社 16年 立命館大学専門部法律科卒 23年 当社東京支社長 37年 " 取締役 40年 " 常務取締役 44年 " 専務取締役	175,850株
代表取締役 専務取締役 (開発部長兼 建材部長)	浜 田 正 久 昭和6年11月7日生 [住所隠蔽]	昭和33年 甲南大学経済学部卒 34年 当社入社 37年 " 技師長室企画部課長 39年 " 社長室管理調査部長 40年 " 企画室開発部長 41年 " 取締役 42年 " 常務取締役 44年 " 専務取締役	689,400株
常務取締役 (大阪工場長)	片 野 養 蔵 明治41年6月24日生 [住所隠蔽]	昭和 8年 立命館大学法学部卒 15年 当社入社 32年 " 百島工場副工場長 37年 " 取締役 40年 " 常務取締役	115,500株
常務取締役 (大阪工場 副工場長)	竹 村 宙 一 明治45年1月29日生 [住所隠蔽]	昭和10年 早稲田大学政治経済学部卒 18年 当社入社 27年 " 総務部長 37年 " 取締役 44年 " 常務取締役	115,500株
常務取締役 (泉大津工場長)	桧 垣 貴 雄 大正4年8月9日生 [住所隠蔽]	昭和13年 京都大学工学部卒 24年 当社入社 27年 " 百島工場動力課長 31年 " 呉工場電気課長 38年 " " 生産部長 39年 " " 総務部長 40年 " 取締役 42年 " 常務取締役	101,050株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別種類及び数
取締役 (海外事業部長)	石 毛 千 冬 明治44年11月23日生 [REDACTED]	昭和 8 年 海軍兵学校卒 23 年 当社入社 27 年 " 百島工場鍍金課長 28 年 " 呉工場副工場長 30 年 " 泉大津工場長 40 年 " 取締役	記名式額面普通株式 86,250株
取締役 (鑄鉄鑄鋼) 本部長	横 田 礼 三 大正4年10月7日生 [REDACTED]	昭和18年 京都大学工学部卒 23 年 当社入社 27 年 " 百島工場ロール課長 31 年 " " 鑄造部長 41 年 " 取締役	131,800株
取締役 (呉工場) 副工場長	梅 津 康 二 大正10年5月26日生 [REDACTED]	昭和19年 神戸商大卒 31 年 当社入社 33 年 高知県造船株式会社副社長 40 年 当社取締役	42,000株
取締役 (社長室長兼) 経理部長	岩 田 秀 一 大正11年9月24日生 [REDACTED]	昭和19年 大阪商大卒 23 年 当社入社 34 年 " 本社業務部薄板課長 38 年 " 社長室管理調査部長 39 年 " 取締役	86,500株
取締役 (東京支社長)	滝 本 健 夫 大正12年5月28日生 [REDACTED]	昭和22年 京都大学法学部卒 22 年 当社入社 38 年 " 業務部調整課長 39 年 " 東京支社副支社長 40 年 " 取締役	80,500株
取締役	村 田 五 郎 明治32年4月11日生 [REDACTED]	大正12年 東京大学法学部卒 昭和16年 群馬県知事 22 年 当社取締役	13,500株
取締役	茶 谷 順 次 明治30年1月2日生 [REDACTED]	大正 8 年 東京高等商業学校卒 昭和13年 安宅産業株式会社取締役 " 当社取締役 21 年 南海興業株式会社社長 38 年 東洋棉花株式会社相談役 39 年 日本砂鉄鋼業株式会社社長	21,200株
常任監査役	加 賀 謹 一 郎 明治35年7月24日生 [REDACTED]	昭和 3 年 東京大学経済学部卒 18 年 当社入社 20 年 " 東京支社長 22 年 " 常務取締役 25 年 " 常任監査役	330,450株
監査役	宇 田 耕 也 昭和2年2月11日生 [REDACTED]	昭和28年 京都大学工学部卒 31 年 白洋汽船株式会社社長(現任) 32 年 当社監査役	733,500株
計	17名		4,131,750株

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均給与月額、平均年令、平均勤続年数

(昭和44年3月31日現在)

区 分	総 合 計 又 は 総 平 均		
	男	女	合 計 又 は 平 均
従 業 員 数 (人)	1,812	223	2,035
平 均 給 与 月 額 (円)	55,016	28,002	52,400
平 均 年 令 (才)	33.1	22.2	31.9
平 均 勤 続 年 数 (年)	10.6	2.2	9.7

(注) 1. 平均給与月額は所得税込支給額である。

2. 平均給与月額には賞与を含んでいない。

(ロ) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 事業の内容と設備の状況

(一) 事業の内容

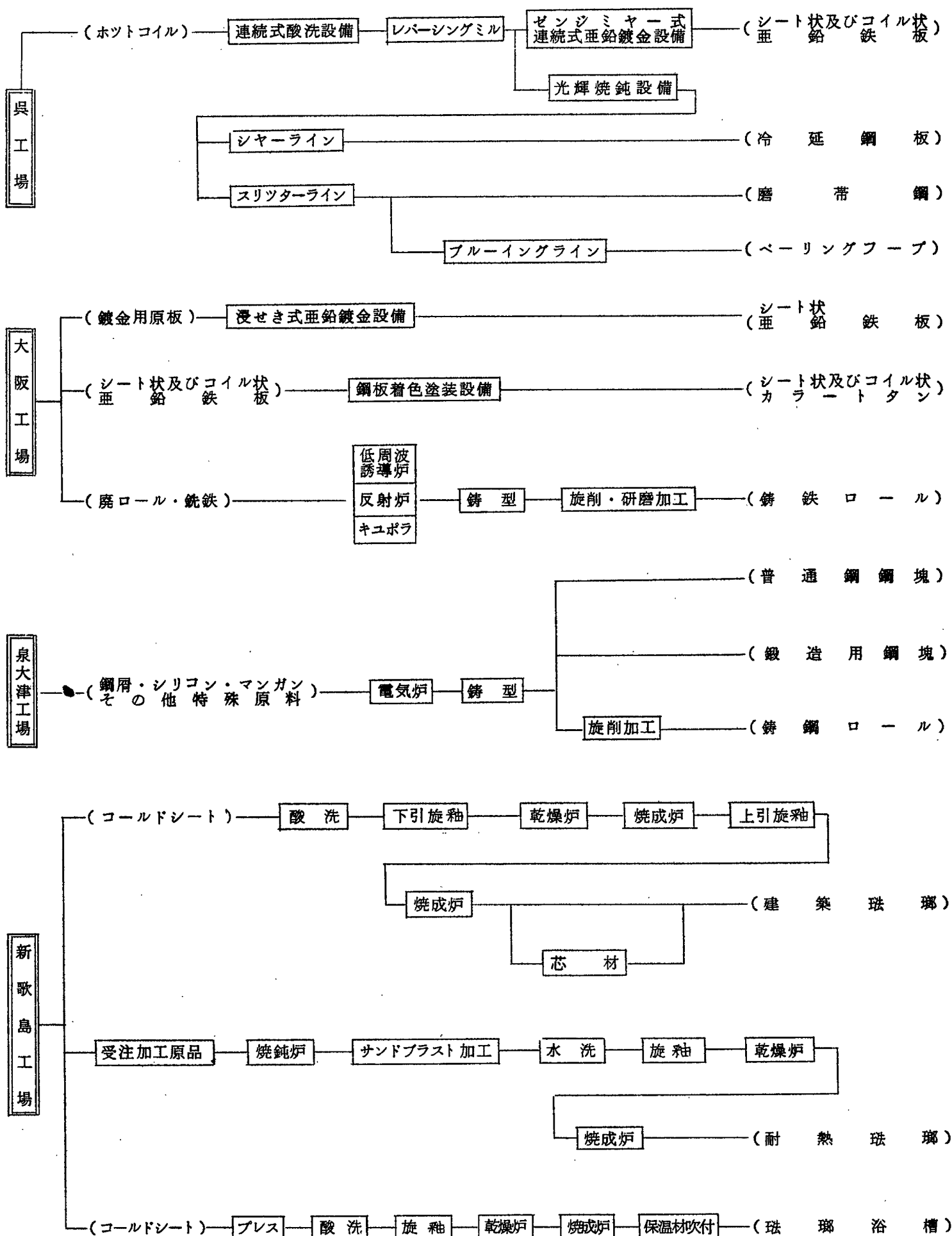
(1) 概 要

当社はホットコイルを主原料として鉄鋼製品中内外需要の最も多い亜鉛鉄板、カラータン、各種新建材、磨帯鋼、コールドシートの生産販売を主体としているが、この外低周波誘導炉及び反射炉にて製鋼、製紙、ゴム用等の鋳鉄ロールを、又、電気炉にて普通鋼鋼塊、鋳鋼ロールを、更に珪瑯工場に於いて建築珪瑯（ヨドウオール）、珪瑯浴槽、耐熱珪瑯製品をそれぞれ製造販売している。

以上の諸製品は何れも内外各部門に販売されているが特に亜鉛鉄板はその約9割強が輸出に向けられており、その輸出実績は常に業界の上位を占めている。これら輸出品の主な仕向地は次の通りである。

1. 亜鉛鉄板……アメリカ、香港、セイロン、アフリカ、中南米諸地域、中近東地域、イタリア
フランス、インド、インドネシア、マレーシア、パキスタン。
 2. 磨 帯 鋼……フィリッピン、香港、台湾、韓国、シンガポール、インド、インドネシア、マ
レー、コロンビア、ペルー。
 3. ロ ー ル……インド、オーストラリア、南アフリカ、韓国、台湾、ビルマ、ニュージーラン
ド、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、パキスタン、コスタリカ、チリー、ト
ルコ、フィリッピン、タイ、アメリカ、シンガポール、メキシコ、西独。
1. 昭和39年5月 当社は輸出振興に尽力し、顕著な功績をあげたことに対し総理大臣から表彰さ
れた。
 2. 昭和39年より毎年輸出貢献企業として通産大臣より認定されている。

(2) 製造工程図表



(3) 合併会社の設立

(I) 当社は伊藤忠商事㈱及びフランス C. F. A. O 社と共同にてナイゼリヤに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し、昭和 37 年 2 月ナイゼリヤ政府より P I C (創始産業法) の許可を受けて建設に着工、39 年 6 月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- (1) 商 号 GALVANIZING INDUSTRIES LTD. (NIGERIA)
- (2) 所 在 地 「ナイゼリヤ」連邦ラゴス州
- (3) 事業目的 亜鉛鉄板波板、平板及びその他の亜鉛鍍金品の生産並びに販売。
- (4) 資本金 Stg £ 300,000 (邦貨約 3 億円)

出資比率

当 社	20%
伊藤忠商事㈱	40%
C.F.A.O 社	40%

- (5) そ の 他 当社は当合併会社につき取締役工場長及び技術者を派遣し一切の技術指導を行なっている。

(II) 当社は川崎製鉄㈱、伊藤忠商事㈱、丸紅飯田㈱、HONG LEONG 社と共同にて、シンガポールに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し昭和 38 年 8 月マラヤ政府より P I C (創始産業法) の許可を受けて建設に着工、40 年 6 月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- (1) 商 号 SINGAPORE GALVANIZING INDUSTRIES LTD.
- (2) 所 在 地 「シンガポール」ジュロン工業地
- (3) 事業目的 亜鉛鉄板、波板平板の生産並びに販売
- (4) 資本金 M \$ 1,500,000 (邦貨約 1 億 8 千万円)

出資比率

当 社	20%
川 崎 製 鉄 ㈱	20%
伊 藤 忠 商 事 ㈱	20%
丸 紅 飯 田 ㈱	20%
HONG LEONG 社	20%

* 淀川鋼 *

(Ⅲ) 当社は、日商岩井㈱およびタタ製鉄㈱、(TATA IRON AND STEEL COMPANY LIMITED)と共同にて、インドにおける製鉄用ロール製造事業につき合弁会社を設立(昭和43年2月2日)し、建設に着工44年6月より生産開始の予定である。

当合弁会社の内容は次の通りである。

- (1) 商 号 TATA-YODOGAWA LIMITED (略称TAYO)
- (2) 所 在 地 インド、ビハール州、ジャムセツドプール
- (3) 事業目的 製鉄用ロールおよび鋼塊の生産並びに販売
- (4) 資 本 金 インドルピー 25,000,000 (邦貨12億円)

出資比率

当	社	22.0%		
日	商	岩井	㈱	4.4%
タ	タ	製鉄	㈱	37.2%
公	募	36.4%	(政府関係金融機関)	

- (5) そ の 他 当社は合弁会社との間に技術援助契約を締結し、一切の技術指導を行つている。

(二) 設 備 の 状 況

前掲の事業目的達成の為、当社が有する事業設備は昭和44年3月末現在で本社1、生産工場4、支社1、営業所4であつて、その事業所別の投下資本額、生産品目及び従業員の配置状況、土地建物の状況、主なる生産設備の概要を示せば次の通りである。

(1) 事業所別投下資本額

(昭和44年3月31日現在)(単位:千円)

項 目	本 社	呉 工 場	大阪工場	泉大津工場	新歌島工場	東京支社	そ の 他	合 計
土 地	174190	93933	16860	23533	4241	53989	696376	1068123
建 物	154992	372951	515199	73919	145720	116418	10916	1390115
構 築 物	15745	17913	52544	17751	9227	1101	811	115092
機 械 装 置	7160	488271	557346	127553	184645	0	1981	1366955
船 舶	0	68	18	0	0	0	7578	7664
車 輦 運 搬 具	8735	10374	1336	1756	835	4246	0	27283
工 具 器 具 備 品	5444	52302	48262	36064	5799	2228	0	150099
合 計	366267	1035812	1191564	280577	350467	177982	717662	4120332

(注) 投下資本額は昭和44年3月31日現在に於ける有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価格である。

(2) 事業所別の生産品目及び従業員配置状況

(昭和44年3月31日現在)

名 称	所 在 地	生産品目又は取扱業務	従業員数 摘 要
本 社 事 務 所	大阪市東区博労町4-30	本 社 業 務 全 般	203人
呉 工 場	広島県呉市昭和通6-1	冷延鋼板、磨帯鋼、亜鉛鉄板の製造	663
大 阪 工 場	大阪市西淀川区百島町51	亜鉛鉄板、カラートタン 鋳鉄ロールの製造	778
泉 大 津 工 場	大阪府泉大津市西港町18番14号	普通鋼、鋼塊 鋳鋼ロールの製造	193
新 歌 島 工 場	大阪市西淀川区大野町463	建築珪瑯、珪瑯浴槽の製造	97
東 京 支 社	東京都中央区西八丁堀3-8-5	渉外、販売、購買事務	74
九 州 営 業 所	北九州市八幡区枝光町1-3 八幡製鉄ビル	九州地方販売事務	10
広 島 営 業 所	広島市橋本町6-11 縄手ビル	中国地方販売事務	9
名 古 屋 営 業 所	名古屋市市中村区米屋町2番地67 大東海ビル	中京地方販売事務	5
仙 台 営 業 所	仙台市南町通7 山口ビル	東北地方販売事務	3
合 計			2,035人

(3) 土地、建物の状況

(昭和44年3月31日現在)

区分 事業所別	土 地		建 物		摘 要
	面 積 (㎡)	摘 要	構 造 別	面 積 (㎡)	
本 社 事 務 所	924		鉄筋コンクリート	2,265	
呉 工 場	72,338		鉄骨鉄板葺 鉄骨煉瓦造 " 木 造 " 鉄骨モルタル造 "	33,203 10,534 713 480	
大 阪 工 場	145,846	内借地 22,942	鉄骨鉄板葺 木 造 "	39,568 5,852	
泉 大 津 工 場	161,715		鉄骨鉄板葺 木 造 " 鉄筋コンクリート " 木造瓦葺 煉瓦造鉄板葺	11,319 5,150 5 596 202	
新 歌 島 工 場	37,579		鉄骨鉄板葺 コンクリートブロック 造	8,329 133	
東 京 支 社	258	内借地 208	鉄筋コンクリート 木 造 瓦 葺	647 66	
社 宅 及 び 寮	83,438	内借地 13,246	鉄筋コンクリート 木 造 瓦 葺 外	8,798 33,678	
そ の 他	545,275	内市川市土地 288,543	木造鉄板葺 外	20,749	
計	1,047,373			182,287	

(4) 主要生産設備

(昭和44年3月31日現在)

生産工場	製品名	主要設備名	様式大要	台数	1カ月 生産能力 (トン)	取扱原料	稼動 休止の別
呉工場	冷延鋼板 亜鉛鉄板 磨帯鋼	連続式鋼板冷延設備 連続式亜鉛鍍金設備 スリッターライン ブルーイングライン	レバーシニングミル	1	10,000	ホットコイル	稼動
			コンビネーションミル	1	15,000	"	"
			ゼンジミアー式	1	6,000	冷延コイル	"
				1	5,000	"	"
				2	2,000	"	"
大阪工場	亜鉛鉄板 カラータン 鋳鉄ロール	浸漬式亜鉛鍍金設備 鋼板着色塗装設備 低周波誘導炉設備 30,25トン反射炉 設備	単ロール式鍍金機	5	8,500	鍍金用原板	4台稼動
			熱風乾燥式	3	3,900	亜鉛鉄板	3台稼動
			ルツボ型	2			稼動
			傾斜動揺及び固定 式(微粉炭燃焼式)	2	1,600	鋳鉄、廃ロール	稼動
泉大津工場	普通鋼塊 鋳鋼ロール	20.8.3トン 電気設備	炉蓋旋回式 (20トン)	1	5,400	鋼屑	稼動
			密閉式 (8.5.3トン)	3			
新歌島工場	琺瑯製品	琺瑯製造設備	プレス 深絞り型式 (1,000トン (500トン) 焼成炉 (トンネル型式)	1式	250	コールドシート	稼動

(注) 生産能力は通産省の指定基準計算方式による。

特に主要生産設備たる呉工場の冷延鋼板製造設備の内訳を記せば次の通りである。

設備名	内 容	台 数	1カ月生産能力
連続式鋼板冷延設備	連続式酸洗設備	1	30,000トン
	レバーシニングミル	2	25,000
	連続式亜鉛鍍金設備	1	6,000
	光輝焼鈍設備	3	10,000
	アツプカットシヤーライン	1	} 18,000
	ホールデンシヤーライン	3	
	スリッターライン	{ 大割 1	} 5,000
磨帯鋼製造設備	ブルーイングライン	小割 5	
		2	2,000
附 帯 設 備	電気、工作設備外附属設備		

(5) 技術援助契約

大阪工場の製紙用スライミングロールの製造に関して西独クスター社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

1. 内 容 製紙用スライミングロールの製造に関する技術指導を受けること。
2. 期 間 42.5 より8年間
3. 対 価 技術指導に対し一定の頭金及び販売歩合を支払っている。

(6) 設備の拡充計画

現在、設備増設計画は下記の通りである。

区分	設 備 名	内 容	予 算 額	着工年月	完成年月
奥 工 場	連続亜鉛鍍金設備	能力 8.000 屯/月	百万円 1,330	43.12	44.12
	着色亜鉛鉄板設備	能力 4,200 屯/月	670	44.2	44.12
	そ の 他		145		
	合 計		2,145		

上記計画所要資金の調達計画

所 要 額		調 達 額	
工 事 費 総 額	百万円 2,145	自 己 資 金	百万円 485
		借 入 金	1,660
合 計	2,145	合 計	2,145

第3 営 業 の 状 況

(一) 生 産 能 力

最近1カ年の主なる設備の生産能力の推移を示すと次の通りである。

生産設備の公称生産能力の算定は通産省の指定基準計算方式による。

(単位：トン)

期 間 主なる設備名	昭和43年9月30日現在			昭和44年3月31日現在		
	設 備	稼 動	%	設 備	稼 動	%
連続式鋼板冷延設備 冷 延 鋼 板	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100
磨 帯 鋼	5,000	5,000	100	5,000	5,000	100
連続式亜鉛鍍金設備 亜 鉛 鉄 板	6,000	6,000	100	6,000	6,000	100
浸せき式亜鉛鍍金設備 亜 鉛 鉄 板	8,500	8,500	100	8,500	8,500	100
鋼板着色塗装設備 カ ラ ー ト タ ン	3,900	3,900	100	3,900	3,900	100
鑄 造 設 備 鑄 鉄 ロ ー ル	1,600	900	56	1,600	900	56
電気炉設備 普 通 鋼 塊 鑄 鋼 ロ ー ル	5,400	5,400	100	5,400	5,400	100
珪瑯製品製造設備 珪 瑯 製 品	250	150	60	250	180	72

(注) 生産能力は設備の公称1日生産量(24時間稼動としての)を1カ月(25日稼動)に直したものである。

(二) 生 産 実 績

(1) 生産実績比較表

最近2事業年度の品種別の生産実績は次表の通りである。

(単位：数量トン 金額千円)

事業年度 製品の品目		第63期(自43.4～至43.9)		第64期(自43.10～至44.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
亜鉛鉄板	数 量	102,341	17,057	114,374	19,063
	金 額	5,773,363	962,227	6,564,953	1,094,159
カラータン	数 量	29,965	4,994	32,930	5,488
	金 額	2,087,751	347,958	2,398,786	399,798
コールド・シート	数 量	27,086	4,514	20,703	3,451
	金 額	1,184,525	197,421	949,336	158,223
磨 帯 鋼	数 量	20,289	3,382	26,846	4,474
	金 額	1,090,798	181,800	1,470,623	245,104
鍍金用原板	数 量	76,363	12,727	86,068	14,345
	金 額	3,658,780	609,797	4,092,964	682,161
鋳鉄ロール	数 量	4,429	738	4,871	812
	金 額	745,613	124,269	717,810	119,635
鋼 塊	数 量	33,572	5,595	36,316	6,053
	金 額	838,864	139,811	979,660	163,277
鋳鋼ロール	数 量	1,343	224	804	134
	金 額	274,713	45,785	141,108	23,518
新 建 材	数 量	7,692	1,282	10,040	1,673
	金 額	1,045,384	174,231	1,297,221	216,204
珽 瑯 製 品	金 額	332,483	55,414	456,546	76,091
合 計	数 量	303,080	50,513	332,952	55,493
	金 額	17,032,274	2,838,713	19,069,007	3,178,170

(注) 1. 生産金額は売価による。

2. 亜鉛鉄板及び鍍金用原板の生産屯数及び金額には、社内消費分の生産を含んでいる。

3. 外註の状況

第63期 カラータン生産実績29,965トン中に8,774トン及び新建材生産実績7,692トン中に7,280トンの外註加工を各々含んでいる。

第64期 カラータン生産実績32,930トン中に7,997トン及び新建材生産実績10,040トン中に9,386トンの外註加工を各々含んでいる。

* 淀川鋼 *

(2) 生産能力と生産実績との比較

(単位：トン)

品名	事業年度 稼働率	第63期(自43.4～至43.9)			第64期(自43.10～至44.3)		
		月稼働能力(A)	1ヶ月平均 生産実績(B)	稼働率(B/A)	月稼働能力(A)	1ヶ月平均 生産実績(B)	稼働率(B/A)
浸漬鍍金式亜鉛鉄板		8,500	9,575	112.6%	8,500	11,306	133.0%
連続鍍金式亜鉛鉄板		6,000	7,482	124.7	6,000	7,757	129.3
カラー・トタン		3,900	4,019	103.1	3,900	4,599	117.9
冷延鋼板		15,000	17,241	114.9	15,000	17,796	118.6
磨帯鋼		5,000	3,382	67.6	5,000	4,474	89.5
鋳鉄ロール		1,600	738	46.1	1,600	812	50.8
鋼塊		5,200	5,595	107.6	5,200	6,053	116.4
鋳鋼ロール		200	224	112.0	200	134	67.0
珪瑯製品		250	142	56.8	250	177	70.8

(3) 主要原材料の入手量、使用量、在庫量

(単位：トン)

品名	第63期末 (43.9.30現在) 在庫量	入手量及び 使用量	第64期(自43.10～至44.3)			第64期末 (44.3.31現在) 在庫量
			43.10～12	44.1～3	計	
ホットコイル	13,223	入手量	77,093	79,929	157,022	8,033
		使用量	82,796	79,416	162,212	
亜鉛	668	入手量	4,036	4,208	8,244	986
		使用量	3,987	3,939	7,926	
銑鉄	1,588	入手量	2,681	2,359	5,040	1,835
		使用量	2,614	2,179	4,793	
電炉用スクラップ	2,071	入手量	22,147	18,274	40,421	2,645
		使用量	19,974	19,873	39,847	

* 淀川鋼 *

(4) 主要材料価格の推移

(単位：トン当り円)

事業年度 品 名	昭和43年9月30日現在	昭和44年3月31日現在	摘 要
ホ ッ ト コ イ ル	3 3,5 0 0	3 3,5 0 0	
電 気 亜 鉛	1 0 5,0 0 0	1 0 5,0 0 0	
高 炉 銑 鉄	2 7,5 0 0	2 7,5 0 0	
ス ク ラ ッ プ	1 5,0 0 0	1 6,0 0 0	

(三) 受 註 状 況 と 生 産 計 画

(1) 受 註 概 況

当期鉄鋼界は全般に穏健な景況が続いたが、当社は輸出にまた新建材に安定した業態を維持して、

受註高、受註残高共一応の業績を収めることができた。

最近2事業年度の品種別の受註高及び受註残高は次の通りである。

(2) 受 註 高 及 び 受 註 残 高

(単位：数量トン 金額千円)

製品名	区 分	受 註 高				受 註 残 高			
		4 3.4~4 3.9		4 3.10~4 3.3		4 3.9		4 4.3	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出 向	亜鉛鉄板	65,171	3,739,360	75,839	4,372,073	49,755	2,885,790	60,973	3,522,335
	カラータン	880	65,647	979	70,528	362	27,693	461	34,528
	磨 帯 鋼	7,799	421,741	7,291	3,955,34	3,347	1,814,07	3,993	2,177,78
	鍍金用原板	13,905	750,915	9,252	4,817,93	8,903	4,825,43	4,363	24,197,0
	鋳鉄ロール	822	94,243	751	71,164	793	89,924	701	66,685
	鋳鋼ロール	74	8,972	74	10,012	73	10,345	67	9,701
	そ の 他		99,268		260,586		96,20		92,17
	小 計	88,651	5,180,146	94,186	5,661,690	63,233	3,687,322	70,558	4,102,214
内 需 向	亜鉛鉄板	9,073	459,546	6,886	3,642,33	785	49,937	668	38,530
	カラータン	30,957	2,171,386	28,425	2,069,301	35,15	26,099,1	38,10	28,079,7
	コールシート	14,098	616,755	10,028	4,605,09	796	35,820	6	254
	磨 帯 鋼	15,615	845,960	19,952	11,031,36	2,698	1,583,28	3,271	1,900,14
	鋳鉄ロール	4,819	772,739	5,085	8,565,74	3,454	7,557,56	3,322	8,137,66
	普通鋼鋼塊	32,384	812,378	34,459	9,333,96	5,500	14,199,0	6,422	17,070,3
	鋳鋼ロール	774	14,455,2	623	10,331,9	527	10,611,6	492	9,067,4
	新 建 材		17,953,26	9,834	20,117,12	10,49	19,446,5	1,614	30,795,5
合 計	そ の 他	12,071	444,681	13,643	48,923,2		0		0
	小 計	128,628	8,063,323	128,935	8,391,412	18,324	16,984,03	19,605	18,926,93
合 計		217,279	13,243,469	223,121	14,058,102	81,557	53,857,25	90,163	59,949,07
内輸出の占める割合			39.1%		40.3%		68.5%		68.4%

* 淀川鋼 *

(3) 今後の生産計画

(単位：トン)

品 名 \ 期 間	4 4.4 ~ 4 4.6	4 4.7 ~ 4 4.9	計
垂 鉛 鉄 板	5 1.0 0 0	5 1.0 0 0	1 0 2.0 0 0
カ ラ ー ト タ ン	1 8.0 0 0	1 9.0 0 0	3 7.0 0 0
冷 延 鋼 板	8 8.0 0 0	8 8.0 0 0	1 6 6.0 0 0
磨 帯 鋼	1 2.0 0 0	1 3.0 0 0	2 5.0 0 0
鋳 鉄 ロ ー ル	2.5 0 0	2.4 0 0	4.9 0.0
鋳 鋼 ロ ー ル	4 5 0	4 5 0	9 0 0
普 通 鋼 鋼 塊	1 5.0 0 0	1 6.0 0 0	3 1.0 0 0
珐 瑯 製 品	5 5 0	6 0 0	1.1 5 0

(注) 珐瑯製品については原板使用トン数とする。

(四) 販 売 実 績

(1) 販売数量及び金額の実績

(単位：数量トン 金額千円)

製品別	輸 出 内 地 の 別	第 6 3 期 (自 4 3.4.1 ~ 至 4 3.9.30)				第 6 4 期 (自 4 3.10.1 ~ 至 4 4.3.31)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
亜鉛鉄板	輸出向	62238	3583293	10373	597216	64621	3735528	10770	622588
	内需向	9576	467955	1596	77993	7003	375640	1167	62607
鍍金原板	輸出向	12852	685992	2142	114332	13792	722366	2298	120394
	内需向	2191	34776	365	5796	2181	37223	363	6204
磨 帯 鋼	輸出向	5963	321928	994	53655	6645	359163	1107	59861
	内需向	15046	807598	2508	134600	19379	1066450	3229	177742
コールド シ ー ト	輸出向	1040	41237	173	6873	—	—	—	—
	内需向	14844	653409	2474	108902	10818	496075	1803	82679
ガレートタン	輸出向	1435	107279	239	17880	880	63693	146	10616
	内需向	30348	2107131	5058	351189	28130	2049495	4688	341582
鋳鉄ロール	輸出向	416	53565	69	8928	843	94403	140	15734
	内需向	5065	869133	844	144856	5217	798564	869	133094
鋼 塊	内需向	29974	748985	4996	124831	33537	904683	5589	150780
鋳鋼ロール	輸出向	39	4587	7	765	80	10656	13	1776
	内需向	1266	262354	211	43726	658	118761	109	19793
新 建 材	輸出向	—	28082	—	4680	—	5065	—	844
	内需向	—	1729978	—	288330	—	1898222	—	316370
副産物他	輸出向	—	280	—	47	—	—	—	—
	内需向	9880	122431	1647	20405	11462	146158	1910	24359
受託加工	輸出向	—	—	—	—	—	398	—	66
	内需向	—	280334	—	46722	—	305851	—	50975
そ の 他	輸出向	—	177089	—	29515	—	255526	—	42587
合 計		202173	13087416	33696	2181236	205246	13443920	34207	2240653
輸出の占める割合		83982	5003332	13997	833889	86861	5246798	14477	874466
			38.2%				39.0%		

(注) 1. 新建材については個数売りのため屯数表示困難につき数量を省略した。

2. その他表示の輸出向第63期177,089千円、第64期25,552,6千円の主なるものはプラント関係である。

3. 当社の販売方法は輸出については指定商社内需については指定問屋（関係会社を含む）を起用している。

(2) 販売価格の推移

(屯当り単価)

月 別 製品別	4 3 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	4 4 年 1 月	2 月	3 月
垂 鉛 鉄 板	6 0,0 0 0 円	5 9,0 0 0 円	5 9,0 0 0 円	5 9,0 0 0 円	6 0,0 0 0 円	6 0,0 0 0 円
コールドシート	5 4,0 0 0	5 4,0 0 0	5 4,0 0 0	5 4,0 0 0	5 4,0 0 0	5 4,0 0 0
磨 帯 鋼	5 5,5 0 0	5 5,5 0 0	5 5,5 0 0	5 5,5 0 0	5 5,5 0 0	5 5,5 0 0
カ ラ ー ト タ ン	7 2,0 0 0	7 2,0 0 0	7 2,0 0 0	7 1,0 0 0	7 1,0 0 0	7 1,0 0 0

(注) 1. 上記は標準サイズの価格である。

2. 販売実績は各種サイズ厚み、及び各等級品を含むので、その平均単価は

この価格と一致しない。

第 4 経 理 の 状 況

1. 第 6 4 期（昭和 4 3 年 1 0 月 1 日から昭和 4 4 年 3 月 3 1 日まで）の財務諸表について証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基き、公認会計士橋留義夫氏、蛭田昭一郎氏、川西淳一郎氏の監査を受け次表の通り監査報告を受けた。

監 査 報 告 書

株式会社 淀川製鋼所

取締役社長 井 上 利 行 殿

作成日 昭和44年6月26日
事務所所在地 大阪市北区宗法町1番地大阪ビル
事務所名 公認会計士橋留義夫事務所

公認会計士

橋 留 義 夫

公認会計士

蛭 田 昭 一 郎

公認会計士

川 西 淳 一 郎

電話(441) 2279・2147番

私等は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社淀川製鋼所の昭和43年10月1日から昭和44年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私等は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私等が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私等は、上記財務諸表は、下記事項はあるが、株式会社淀川製鋼所の昭和44年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

労務費について、貸借対照表脚注7に記載されている通り、又賞与引当金について、貸借対照表脚注8に記載されている通り、計上基準を変更したが、この変更はいずれも正当な理由に基づくものと認める。

株式会社淀川製鋼所と私等との間には利害関係はない。

(一) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

事業年度 金額構成比 科 目	第 6 3 期 (昭和 4 3 年 9 月 3 0 日現在)		第 6 4 期 (昭和 4 4 年 3 月 3 1 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	2888891		3594929		706038
2. 受 取 手 形	※1 821417		※1 631823		△189594
3. 関係会社受取手形	※2 2077076		※2 1708834		△368242
4. 売 掛 金	1221098		1082318		△138780
5. 関係会社売掛金	491679		490349		△ 1330
6. 有 価 証 券	297255		297255		—
7. 製 品	1563476		1633171		69695
8. 原 材 料	751008		571509		△179499
9. 仕 掛 品	866198		796328		△ 69870
10. 貯 蔵 品	186428		208196		21768
11. 前 渡 金	53508		417855		364347
12. 前 払 費 用	75406		64981		△ 10425
13. その他の流動資産					
① 未 収 入 金	48469		14398		
② 未 収 収 益	61972		63922		
③ 関係会社貸付金	74500		80000		
④ そ の 他	23821 208762		46746 205066		△ 3696
貸 倒 引 当 金	△ 82922		△ 74422		8500
流 動 資 産 合 計	11419280	64.7	11628192	63.1	208912
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産	※3		※3		
1. 建 物	2525233		2593745		
減価償却引当金	1144400 1380832		1203630 1390115		9283
2. 構 築 物	255164		263262		
減価償却引当金	138195 116969		148170 115092		△ 1877
3. 機 械 装 置	7175008		7370133		
減価償却引当金	5756240 1418768		6003178 1366955		△ 51813

* 淀川鋼 *

事業年度 金額構成比 科 目	第 6 3 期 (昭和43年9月30日現在)		第 6 4 期 (昭和44年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
4. 船 舶	32398	%	32398	%	
減価償却引当金	<u>23799</u> 8600		<u>24734</u> 7664		△ 936
5. 車 輛 運 搬 具	114699		116049		
減価償却引当金	<u>81234</u> 33465		<u>88766</u> 27283		△ 6182
6. 工 具 器 具 備 品	769361		819606		
減価償却引当金	<u>597120</u> 172241		<u>669508</u> 150099		△ 22142
7. 土 地	1058024		1068123		5099
8. 建 設 仮 勘 定	<u>114968</u>		<u>399397</u>		284429
有形固定資産合計	4303866	244	4519729	245	215863
(2) 無形固定資産					
1. 技 術 指 導 料	12517		6252		△ 6265
2. 施 設 利 用 権	9614		8085		△ 1529
3. そ の 他	<u>6613</u>		<u>10041</u>		3428
無形固定資産合計	28744	02	24378	01	△ 4366
(3) 投 資					
1. 投資有価証券	※4 995724		※4 1081441		85717
2. 関係会社株式	755408		※5 1016803		261395
3. 出 資 金	22658		23168		510
4. 長 期 貸 付 金	1333		1710		377
5. 従 業 員 貸 付 金	0		1191		1191
6. そ の 他 の 投 資	<u>62673</u>		<u>67273</u>		4600
投資合計	1837796	104	2191585	119	353789
固定資産合計	6170406	350	6735692	366	565286
Ⅲ 繰 延 勘 定					
前 払 費 用	56691		51405		△ 5286
繰 延 勘 定 合 計	<u>56691</u>	03	<u>51405</u>	03	△ 5286
資 産 合 計	<u>17646377</u>	100.0	<u>18415288</u>	100.0	768911
負 債 の 部					
Ⅰ 流 動 負 債					

事業年度 金額構成比 科 目	第 6 3 期(昭和43年9月30日現在)		第 6 4 期(昭和44年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1. 支 払 手 形	4558793	%	3798623	%	△760170
2. 買 掛 金	856950		1124943		267993
3. 関係会社支払手形及び買掛金	339758		277427		△ 62331
4. 短期借入金(うち担保付)	1100000		1100000		—
5. 未 払 金	(680000) 9439		(680000) 21500		12061
6. 法人税等引当金	355204		388280		33076
7. 事業税引当金	120305		142631		22326
8. 未 払 費 用	281470	※7	341896		60426
9. 前 受 金	792553		1282626		490073
10. 関係会社前受金	173699		190127		16428
11. 預 り 金	34118		33443		△ 675
12. 賞 与 引 当 金	64760	※8	138601		68841
13. 前 受 収 益	4500		4229		△ 271
14. 1年以内に返済すべき 長期借入金(担保付)	45446		34346		△ 11100
15. 1年以内に返済すべき 外 貨 借 入 金	180650 (\$500000)		361300 (\$1000000)		180650
16. 1年以内に支払うべき 国有財産買取未払金(担保付)	40260		40260		—
17. その他の流動負債					
① 従業員に対する短期債務	58719		76789		
② 設備関係支払手形	155556		150210		
③ そ の 他	25362 239637		31109 258108		18471
流動負債合計	9192542	52.1	9528338	51.7	335796
Ⅱ 固 定 負 債					
1. 長期借入金(担保付)	219273		210650		△ 8623
2. 外貨借入金(担保付)	541950 (\$1500000)		361300 (\$1000000)		△180650
3. 退職給与引当金	445482		462680		17198
4. 国有財産年賦買取未 払金(担保付)	80520		55520		△ 25000
固定負債合計	1287225	7.3	1090150	5.9	△197075
Ⅲ 特 定 引 当 金					
1. 万博出展準備金	※9 4530		※9 7980		8450
2. 海外市場開拓準備金	※9 287320		※9 358330		71010
3. 海外投資損失準備金	※9 17766		※9 149766		132000

* 淀川鋼 *

事業年度 金額構成比 科 目	第 6 3 期(昭和43年9月30日現在)		第 6 4 期(昭和44年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
4. 固定資産圧縮引当金	※9 184372	%	※9 184372	%	—
5. 特別償却引当金	※9 29403		※9 29403		—
6. 価格変動準備金	※9 232000		※9 216000		△ 16000
引 当 金 合 計	755391	4.3	945851	5.1	190460
負 債 合 計	11235158	68.7	11564339	62.8	329181
資 本 の 部					
I 資 本 金	8000000	17.0	8000000	16.3	
(授 権 株 数)	(12000000)株		(12000000)株		
(発行済株式数)	(6000000)株		(6000000)株		
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	2465		2465		
2. 再 評 価 積 立 金	216530		216530		
資 本 剰 余 金 合 計	218995	1.1	218995	1.2	
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	386250		401250		15000
2. 任 意 積 立 金					
① 別 途 積 立 金	2242300		2462300		
② 配 当 積 立 金	38000 2275300		38000 2495300		220000
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	530674		735404		204730
利 益 剰 余 金 合 計	8192224	18.2	8631954	19.7	439730
資 本 合 計	6411219	36.3	6850949	37.2	439730
負 債 資 本 合 計	17646377	100.0	18415288	100.0	768911

(脚 注)

番号	内 容	第 6 3 期	第 6 4 期
※ 1	このほか受取手形割引高	971.629 ^{千円}	974.646 ^{千円}
※ 2	このほか関係会社受取手形割引高	1,737.315	1,724.670
※ 3	(担保提供明細) 有形固定資産のうち、長期借入金の担保として工場財団を設定している。 大阪工場関係 (帳簿価額) 泉大津工場関係 (") 呉工場関係 (") 担保する債務 長短借入金、富士銀行他 3 行 国有財産年賦買取未払金中国財務局 外貨借款の保証 富士銀行他 3 行 有形固定資産のうち建物の 1 部を厚生年金福祉事業団に担保に供している。 大阪工場関係 (帳簿価額) 呉工場関係 (") 東京支社関係 (") 本 社 関係 (") 担保する債務 長期借入金	1,043.484 224.716 1,064.105 846.000 120.780 722.600 89.005 33.317 29.206 35.160 98.719	1,069.177 254.337 942.361 828.000 95.780 722.600 87.125 33.279 29.017 34.873 96.996
※ 4	投資有価証券のうち長期借入金の担保に供している。 担保する債務 国有財産年賦買取未払金、長期借入金 (内※ 3 の担保する債務と重複している)	128.304 (168.780) (144.780)	128.304 (143.780) (119.780)
※ 5	関係会社株式のうち長期借入金の共同担保に供している。 担保する債務、富士銀行長期借入金 日本輸出入銀行長期借入金 上記株式は全額のうち外貨建 965.15 千円 (60,000 £ 30,000 M\$) である。	96.515 7.200 16.800	96.515 7.200 16.800
※ 6	偶 発 債 務 当社は下記会社の金融機関よりの借入に対し保証を行つている。 Galvanizing Industries Ltd (Nigeria) Singapore Galvanizing Industries Ltd 京葉鉄鋼埠頭㈱	73.240 48.000 0	73.240 48.000 840.000
※ 7	当期より労務費の計上基準を支給基準より原価計算期間基準に変更した。基準変更により 49.812 千円の未払労務費を計上し、前期分 50.488 千円については、繰越利益剰余金減少額に表示した。	—	—
※ 8	賞与引当金の設定基準は税法基準によつてゐるが、当期より暦年基準より、支給対象期間基準に変更した。基準変更により、販売費及び一般管理費 9.366 千円、労務費 33.459 千円夫々繰入額が増加している	—	—
※ 9	万博出展準備金、海外市場開拓準備金、海外投資損失準備金、固定資産圧縮引当金、特別償却引当金、価格変動準備金は何れも租税特別措置法に基き、引当てたものである。	—	—

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

事業年度 科 目 金額構成比	(第63期) 43.4.1 ~ 43.9.30		(第64期) 43.10.1 ~ 44.3.31		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 売 上 高		%		%	
1. 売 上 高	7772889		7680918		
2. 関係会社売上高	5425692		5876731		
3. 売上値引及戻り高	<u>111165</u> 13087416	1000	<u>113728</u> 13448920	1000	356504
II 売 上 原 価					
1. 製品期首棚卸高	2150315		1563476		
2. 当期製造原価	9463602		※1 10011630		
3. 原材料売上原価	4056		17646		
4. 当期製品仕入高	※1 <u>408599</u>		※2 <u>496074</u>		
合 計	12021572		12088826		
5. 他勘定振替高	42010		※3 68377		
6. 製品期末棚卸高	<u>1563476</u> 10416086	796	<u>1633170</u> 10387279	773	△ 28807
売 上 総 利 益	2671330	204	3056642	227	385312
III 販売費及び一般管理費					
1. 販 売 費					
運 賃	451401		400586		
梱 包 費	381720		399050		
問 屋 手 数 料	91561		91122		
保 険 料	9616		8349		
検 査 料	6518		7208		
貸倒引当金繰入額	7400		△ 8500		
そ の 他	<u>90572</u>		<u>107209</u>		
販 売 費 合 計	1038788		1005025		
2. 一 販 管 理 費					
役 員 報 酬	22500		24880		
給 料 賃 金	96205		98646		
従業員賞与手当	26894		※4 54834		
退職給与引当金繰入額	2606		8685		
福 利 費	7568		8317		
保 險 料	△ 12		1183		

事業年度 金額構成比 科 目	(第 6 3 期) 43.4.1~43.9.30		(第 6 4 期) 43.10.1~44.3.31		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
修 繕 費	3169	%	7754	%	
租 税 公 課	7787		8094		
旅 費 交 通 費	26327		26105		
通 信 費	18715		20474		
交 際 費	14833		23033		
事 務 用 消 耗 品 費	4664		3746		
減 価 償 却 費	14536		13582		
広 告 宣 伝 費	53902		56498		
会 費	※2 16122		※5 18055		
雑 費	17873		25876		
そ の 他	11733		8724		
一 般 管 理 費 合 計	345422		408486		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	1384210	10.6	1418511	10.5	29301
営 業 利 益	1287120	9.8	1648131	12.2	356011
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	40946		50482		
2. 関係会社受取利息	21758		15556		
3. 有価証券利息	21360		32493		
4. 受 取 配 当 金	38873		50525		
5. 仕 入 割 引	8063		26635		
6. 不 動 産 収 入	2077		2355		
7. 関係会社不動産収入	17787		35574		
8. 受 取 保 険 金	6041		15496		
9. そ の 他	31626	1.5	29302	1.9	69886
当 期 総 利 益	1475651	11.3	1901548	14.1	425897
V 営 業 外 費 用					
1. 支払利息及び割引料	324445		308661		
2. 諸 税	※3 136826		※6 155706		
3. 寄 附 金	556		2799		
4. 退職給与引当金繰入額	※4 22543		0		
5. そ の 他	32403	8.9	37210	3.7	△ 17397
当 期 純 利 益	958878	7.4	1402172	10.4	443294

(脚 注)

第 6 3 期

※1 当期製品仕入高 4 0 3,5 9 9 千円の主な内訳は
プラント関係 6 2,5 6 5 千円、新製品関係
3 4 1,0 3 4 千円である。

※2 会費中に含まれる万博出展準備金繰入額 3,380
千円は税法限度額に対し100%実施している。

※3 諸税 1 3 6,8 2 6 千円の中には事業税当期引当
1 2 0,0 0 0 千円を含む。

※4 貸借対照表、脚注 7 に記載した通りである。

第 6 4 期

※1 当期より原材料売上原価は、製造原価より控除
し損益計算書にて、別途表示する様変更した。

※2 当期製品仕入高 4 9 6,0 7 4 千円の内訳はプラ
ント関係 1 4 6,3 7 0 千円、新製品関係
3 4 9,7 0 4 千円である。

※3 他勘定振替高は販売費(荷造梱包)他振替高で
ある。

※4 貸借対照表、脚注 8 に記載した通りである。

※5 会費中に含まれる万博出展準備金繰入額 3,450
千円は税法限度額に対し100%実施している。

※6 諸税 1 5 5,7 0 6 千円の中には事業税当期引当
1 4 0,0 0 0 千円を含む。

(第 6 3 期、第 6 4 期共) 棚卸方法

製品副産物の棚卸方法：帳簿棚卸方法、実施棚卸方法併用

原材料の棚卸方法 ： "

仕掛品の棚卸方法 ： "

貯蔵品の棚卸方法 ： "

評価基準(第 6 3 期、第 6 4 期共)

コイル製品鋼塊製品の評価基準：原価法(後入先出法)

ロール製品 " ： " (個別法)

琺瑯製品 " ： " (後入先出法)

原材料 " ： " (後入先出法)

コイル製品、鋼塊製品、
仕掛品の評価基準 ： " (後入先出法)

ロール製品仕掛品 " ： " (個別法)

琺瑯製品仕掛品 " ： " (後入先出法)

貯蔵品の評価基準 ： " (先入先出法)

	第 6 3 期	第 6 4 期
減価償却実施の状況		
普通償却範囲額	3 0 2,3 1 6 千円	2 9 5,0 4 0 千円
同実施額(割増償却を含む)	3 9 5,6 6 8 千円	4 6 6,4 4 3 千円

(注) 第 6 3 期実施額 3 9 5,6 6 8 千円には合理化機械特別償却 3 9 8 千円を含む。

(損益計算書附属明細書)

製造原価明細書

(単位：千円)

事業年度 金額構成比 科 目	(第63期) 43.4.1~43.9.30		(第64期) 43.10.1~44.3.31		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費		%		%	
1. 期首材料棚卸高	※1 1172923		※1 849792		
2. 当期材料仕入高	6960296		7549101		
合 計	8133219		8398893		
3. 振 替 出 高	※2 4056		※2 17646		
4. 期末材料棚卸高	※3 849792		※3 676976		
当期材料費	7279371	77.0	7704271	76.9	
II 労 務 費					
1. 給 料 賃 金	560635		※4 540300		
2. 雑 給	26285		14752		
3. 従業員賞与手当	115746		※5 219401		
4. 退職給与引当金繰入額	34350		28492		
5. 福 利 費	43844		43608		
労 務 費 合 計	780860	8.3	841553	8.4	
III 経 費					
1. 動産、不動産賃借料	1812		2594		
2. 保 險 料	3470		4245		
3. 修 繕 費	83888		78010		
4. 電 力 料	235611		251835		
5. ガ ス 水 道 料	16456		14431		
6. 支払運賃梱包料	70080		84498		
7. 租 税 公 課	※4 30091		※6 29946		
8. 外 註 加 工 費	※5 598291		※7 635400		
9. 通 信 費	6648		6694		
10. 減 価 償 却 費	291488		284112		
11. 旅 費 交 通 費	17355		20413		
12. 事務用消耗品費	3181		3502		
13. 雑 費	26190		38166		
14. そ の 他	15596		15089		
経 費 合 計	1400157	14.7	1468935	14.7	
当期製造費用	9460388	100	10014759	100	
仕掛品期首棚卸高	933282		866198		
合 計	10393670		10880957		
仕掛品期末棚卸高	866198		796328		
他勘定振替高	※6 63870		※8 72999		
当期製造原価	9463602		10011630		

(脚 注)

第 6 3 期

1. 材料には、原材料及び貯蔵品を含んでいる。
2. 振替出高は売上払出である。
3. 当期末貯蔵品に含まれている仕入商品 87,644 千円を除いた。
4. 租税公課 30,091 千円の主な内訳は固定資産税及び都市計画税 29,781 千円である。
5. 外注加工費 595,414 千円の主な内訳はカラータン 331,698 千円、呉工場場内作業 81,751 千円、鋳鉄鋳鋼ロール 106,717 千円、新建材 32,019 千円である。
6. 他勘定振替高の主なものは、固定資産等への振替額である。

第 6 4 期

1. 材料には、原材料及び貯蔵品を含んでいる。
2. 振替出高は売上払出である。
3. 当期末貯蔵品に含まれている仕入商品 102,728 千円を除いた。
4. 貸借対照表脚注 7 に記載した通りである。
5. 貸借対照表脚注 8 に記載した通りである。
6. 租税公課 29,946 千円の主な内訳は固定資産税及び都市計画税 29,781 千円である。
7. 外注加工費 635,400 千円の主な内訳はカラータン 376,199 千円、呉工場場内作業 94,868 千円、鋳鉄鋳鋼ロール 64,667 千円、新建材 37,433 千円である。
8. 他勘定振替高の主なものは、固定資産等への振替額である。
9. 従来、再加工のための自家製品を材料仕入高に含め、社内振替高で一括控除していたが、当期より材料仕入高に含めない様、表示方式を変更し、経費についても、一部組替えを行つた。

(第 6 3 期、第 6 4 期 共)

原価計算の方法

コイル製品、鋼塊製品 : 実際総合原価計算
及び珪瑯浴槽
ロール製品及びその他 : 実際個別原価計算
の珪瑯製品

(3) 剰余金計算書

(単位：千円)

事業年度		(第63期) 43.4.1 ~ 43.9.30		(第64期) 43.10.1 ~ 44.3.31	
科 目	金 額	金 額		金 額	
(1) 前期末処分利益剰余金		530883		530675	
(2) 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金		15000		15000	
2. 配 当 金		150000		150000	
3. 役 員 賞 与 金		7000		8000	
4. 別 途 積 立 金		<u>230000</u>	<u>402000</u>	<u>220000</u>	<u>393000</u>
繰越利益剰余金		128883		137675	
(3) 繰越利益剰余金増加額					
1. 固定資産売却益	※1	605		※1	780
2. 前期損益修正	※2	45953		※2	2680
3. 固定資産圧縮益 引当金取崩		428			0
4. 価格変動準備金戻入差額	※5	<u>77000</u>	123986	※5	<u>16000</u> 19460
(4) 繰越利益剰余金減少額					
1. 固定資産売却却損	※3	14641		※3	9818
2. 前期損益修正	※4	3644		※4	9183
3. 輸出割増減価償却費		93352			171403
4. 海外市場開拓準備金繰入差額	※5	18880		※5	71010
5. 海外投資損失準備金繰入額	※5	0		※5	132000
6. 合理化機械特別償却	※5	398			—
7. 退職給与引当金繰入額	※6	200157		※6	—
8. 前期分労務費		<u>0</u>	<u>331072</u>	※6	<u>50488</u> <u>443902</u>
9. 繰越利益剰余金高 前期期末残高			△ 78203		△ 286768
(5) 当期純利益		958878		1402172	
当期末処分利益剰余金		880675		1115404	
法人税等引当額		350000		380000	
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		530675		735404	
(うち未処分利益剰余金増加額)	※7	(401791)		※7	(597730)

(脚 注)

※1 固定資産売却益

第63期 605千円の主な内訳は機械売却益等である。

第64期 780千円の主な内訳は機械売却益等である。

※2 前期損益修正（剰余金増加）

第63期 45,953千円の主な内訳は過年度の期末製品の評価修正額である。

第64期 2,680千円の主な内訳は過年度の原材料の値引額等である。

※3 固定資産売却損

第63期 14,641千円の主な内訳は機械売却損等によるものである。

第64期 9,818千円の主な内訳は機械売却損等によるものである。

※4 前期損益修正（剰余金減少）

第63期 3,644千円の主な内訳は前期事業税の修正である。

第64期 9,183千円の主な内訳は過年度出荷製品の値引である。

※5 価格変動準備金繰入額、海外市場開拓準備金繰入額、海外投資損失準備金繰入額、合理化機械特別償却は
何れも税法限度額に対し100%実施している。

※6 貸借対照表、脚注7に記載した通りである。

※7 未処分利益剰余金当期増加額は商法上の当期利益に相当する。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

事業年度 金 額 科 目	(第63期) 43.9.30	(第64期) 44.3.31
	金 額	金 額
(1) 当期末処分利益剰余金	530,675	735,404
(2) 利益剰余金処分額		
1. 利益準備金	15,000	15,000
2. 配当金	150,000	150,000
3. 役員賞与金	8,000	8,000
4. 別途積立金	220,000 393,000	420,000 593,000
(3) 次期繰越利益剰余金	137,675	142,404

(注) 本剰余金処分計算書は定時株主総会の承認を経たものである。

(第63期 昭和43年11月30日。 第64期 昭和44年5月31日)

(5) 貸借対照表附属明細表

(i) 有価証券明細表

銘 柄		1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株	株式会社 大 和 銀 行	50 円	2,308,600株	119,833千円	119,833千円	
	株式会社 富 士 銀 行	50	2,304,000	110,998	110,998	
	八 幡 製 鉄 株式会社	50	1,425,157	64,662	64,662	
	川 崎 製 鉄 株式会社	50	888,000	56,054	53,724	
	日 本 鋼 管 株式会社	50	1,127,000	56,693	48,888	
	安 田 信 託 銀 行 株式会社	50	960,000	48,000	48,000	
	日 商 岩 井 株式会社	50	638,333	41,136	41,136	
	三 菱 信 託 銀 行 株式会社	50	728,000	36,372	36,372	
	東 洋 棉 花 株式会社	50	700,000	35,000	35,000	
	株式会社 協 和 銀 行	50	630,000	30,160	30,160	
	丸 紅 飯 田 株式会社	50	300,000	29,100	29,100	
	白 洋 汽 船 株式会社	50	580,000	29,000	29,000	
	住 友 信 託 銀 行 株式会社	50	440,000	22,000	22,000	
	日 興 証 券 株式会社	50	600,000	30,000	21,600	
	同 和 火 災 株式会社	50	300,000	19,800	19,800	
	株式会社 日 本 興 業 銀 行	50	394,240	19,208	19,208	
	伊 藤 忠 商 事 株式会社	50	200,000	22,260	18,200	
	株式会社 四 国 銀 行	50	378,000	17,766	17,766	
	株式会社 山 一	500	400,000	14,400	14,400	
	株式会社 日 本 勸 業 銀 行	50	297,000	14,033	14,033	
式	野 崎 産 業 株式会社	50	224,400	11,220	11,220	
	株式会社 高 知 放 送	500	21,400	10,700	10,700	
	株式会社 大 阪 銀 行	50	202,500	9,965	9,965	
	株式会社 日 本 不 動 産 銀 行	500	18,000	9,000	9,000	
	株式会社 間 組	50	40,000	8,400	8,200	
	その他 96 銘柄		1,388,209	128,861	108,948	
	以上 投 資 合 計		17,487,839	994,621	951,913	
その他有価証券	種類及び銘柄	取 得 価 額		貸借対照表計上額	摘 要	
	興 業 債 券	14,189 千円		14,189 千円	食糧証券	
	長 期 信 用 債 券	4,730		4,730		
	不 動 産 債 券	9,459		9,459		
	電 信 電 話 債 券	8,629		8,629		
	その他 14 銘柄	92,521		92,521		
	以上 投 資 合 計	129,528		129,528		
その他有価証券	一 時 所 有 国 債	297,255		297,255		

(注) 取得価額算定の基準は上場株式に就いては移動平均による原価法に基く低価法、その他の有価証券は原価法の移動平均法によっている。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	備考
建 物	2525233	※1 88801	20288	2593745	1203630	1390115	
構 築 物	255164	9165	1067	263262	148170	115092	
機 械 装 置	7175008	※2 225564	30439	7370133	6008178	1366955	
船 舶	32398	0	0	32398	24734	7664	
車 輛 運 搬 具	114699	6579	5229	116049	88766	27283	
工 具 器 具 備 品	769361	※3 92482	42236	819606	669508	150099	
土 地	1058024	5099	0	1063123	0	1063123	
建 設 仮 勘 定	114968	※4 488055	203626	399397	0	399397	
計	12044854	915746	302885	12657714	8137985	4519729	

(注) ※1. 建物の増加の主なものは、寮及び社宅42,937千円、大阪機械工場25,440千円である。

※2. 機械装置の増加の主なものは、大阪工場ロール機械128,522千円、泉大津工場電気炉設備46,136千円である。

※3. 工具器具備品の増加の主なものは、金枠19,953千円、ワークロール12,520千円、インゴットケース29,044千円である。

※4. 建設仮勘定の増加の主なものは、呉工場鍍金設備21,888千円、カラー設備69,338千円、大阪工場ロール工場改築21,909千円、泉大津工場電気炉設備49,576千円、集塵装置57,472千円、東京支社中野寮28,284千円である。

建設仮勘定の減少は、本勘定への振替によるものである。

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産については、その金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第120条により、これに関する記載を省略した。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄		一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
株式	株 佐渡島英禄商店	円50	株750000	千円51000	千円51000	株	千円	株	千円	株750000	千円51000	千円51000
	白洋産業株	50	6945000	464500	464500					6945000	464500	464500
	高知県造船株	50	1614510	60093	60093			70000	2605	1544510	57488	57488
	株松本鋳造鉄工所	50	146000	7300	7300					146000	7300	7300
	京葉鉄鋼埠頭株	500	152000	76000	76000					152000	76000	76000
	タタ・ヨドガワリミテッド	100RS				55000	264000			55000	264000	264000
	Galvanizing Industries Ltd(Nigeria)	1£	60000	60983	60983					60000	60983	60983
	Singapore Galvanizing Industries Ltd	1M\$	300000	35532	35532					300000	35532	35532
	合計		9967510	755408	755408	55000	264000	70000	2605	9952510	1016803	1016803

(注) 1. 取得価額の算定基準は原価法の移動平均法による。

2. 貸借対照表計上額は取得価額による。

3. 主な関係会社との関係内容

(イ) 佐渡島英禄商店

発行済株式総数 1,500,000 株の 50% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は 3 名

(ロ) 白洋産業株

発行済株式総数 7,400,000 株の 94% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は 2 名

(ハ) 高知県造船株

発行済株式総数 1,920,000 株の 80% を保有し役員の派遣は 2 名

(ニ) 京葉鉄鋼埠頭株

発行済株式総数 300,000 株の 51% を保有し、役員の派遣は 4 名

(ホ) Galvanizing Industries Ltd (Nigeria) 及び Singapore

Galvanizing Industries Ltd については 11 頁を参照

(ヘ) タタヨドガワリミテッドについては 12 頁を参照

(ウ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(ハ) 関係会社貸付金明細表

当期末残高及び前期末残高ともに当該事業年度末における総資産の1,000分の5に満たないので
財務諸表規則第122条により記載を省略した。

(ト) 社債明細表

該当事項なし。

* 淀川鋼 *

(イ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 条 件	担 保
富士銀行 大阪支店	(5,400) 7700			(5,400) 7200	運 転 資 金	45.9.30迄の分割返済	大阪工場財団
"	(1,800) 7200			(1,700) 7200	"	46.6.30 "	有 価 証 券
安田信託銀行大阪支店	(0) 100,000			(7,000) 100,000	設 備 資 金	48.6.30 "	大阪工場財団
日本不動産銀行 大 阪 支 店	(18,000) 18,000		18,000	(0) 0	"	43.1.125 "	"
厚生年金 福 祉 事 業 団	(646) 17,119		323	(646) 16,796	"	70.8.20 "	呉市原アパート
"	(500) 14,000		250	(500) 13,750	"	71.9.20 "	東京都 目黒アパート
"	(500) 14,500		250	(500) 14,250	"	72.9.20 "	西宮市 アパート
"	(1,800) 53,100		900	(1,800) 52,200	"	73.8.20 "	大阪市 アパート
日本輸出入銀行	(12,600) 16,800			(12,600) 16,800	運 転 資 金	45.9.30 "	大阪工場財団
"	(4,200) 16,800			(4,200) 16,800	"	46.6.30 "	有 価 証 券
小 計	(45,446) 264,719		19,723	(34,346) 244,996	"		
ミッドランドAIBL	(180,650) 722,600			(361,300) 722,600	(インボ ローン)	45.1.19 "	呉工場財団 (保証銀行に 対し)
合 計	(228,096) 987,319		19,723	(395,646) 967,596			

(注) ()内は「1年以内に返済すべき長期借入金」で貸借対照表では流動負債に計上している。

(ロ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(ㄨ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上場証券取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普通株	60,000,000株	50 円	3000,000,000 円	大阪、東京、名古屋 広島、証券取引所	(関係会社所有株数) 徳佐渡島英禄商店 91,800株 白洋産業(株) 3,910,100株
		小 計	60,000,000株		3000,000,000 円		
	無 額 面 株 式						
		小 計					
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			3,000,000,000 円				
準備金の		資 本 組 入 額		摘 要			
資本組入		計 300,000,000 円		昭和31年2月21日 200,000,000 円 昭和37年3月 9日 100,000,000 円 } 再評価積立金を資本に組入れた			

(ㄒ) 資本剰余金明細表

(注) 資本準備金及び再評価積立金について当期中に於て増加額及び減少額がないので
財務諸表規則第124条の規定に依り記載を省略した。

(ㄓ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	386,250	15,000		401,250	当期増加額は 前期決算の利 益処分による ものである。
別 途 積 立 金	2,242,300	220,000		2,462,300	
配 当 積 立 金	33,000			33,000	
計	2,661,550	235,000		2,896,550	

㊦ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	2593745	75418	1208630	1390115	4 6.4 %	28043	0
	構 築 物	263262	10133	148170	115092	5 6.3	3768	0
	機 械 装 置	7370133	264267	6003178	1366955	8 1.5	96903	0
	船 舶	32398	935	24734	7664	7 6.3	348	0
	車 輛 運 搬 具	116049	11179	88766	27283	7 6.5	4155	0
	工 具 器 具 備 品	819606	96689	669508	150099	8 1.7	35277	0
	有 形 固 定 資 産 小 計	11195194	458622	8137985	3057209	7 2.7	168494	0
無 形 固 定 資 産	技 術 指 導 料	62966	6265	58714	6252	9 0.1	2330	0
	施 設 利 用 権 他	30135	1556	21968	8168	7 2.9	579	0
	無 形 固 定 資 産 小 計	93101	7821	78682	14420	8 4.5	2908	0
固 定 資 産 合 計		11288295	466443	8216667	3071629	7 2.8	171403	0
前 払 費 用		79175	5898	27770	51405	3 5.1	0	0
合 計		11367470	472341	8244437	3123033	7 2.5	171403	0

- (注) 1. 当期減価償却額 4 7 2.3 4 1 千円の内訳は経費 2 8 4.1 1 3 千円、販売費及び一般管理費 1 3.5 8 2 千円、営業外費用 3.2 4 4 千円、剰余金の減少 1 7 1.4 0 3 千円である。
2. 減価償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を、前払費用について均等償却を適用している。
3. 当期減価償却額には租税特別措置法の規定による輸出割増償却額 1 7 1.4 0 3 千円を含んでいる。
4. 償却範囲額に対する過不足額の累計について財務諸表規則取扱要領 第 1 8 1 に基き、法人税法施行細則に規定する償却過不足額の翌期への繰越額を累計過不足額として記載する方法によっている。
5. 操業度にかんがみ前期にひきついで増加償却を行った。その金額は「機械装置」2 6 4.2 6 7 千円の内 2 7.1 3 5 千円である。
6. 施設利用権他には商標権等を含む。

(ウ) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
万 博 出 展 準 備 金	4,530	3,450			7,980	
賞 与 引 当 金	64,760	133,601	64,760		133,601	
退 職 給 与 引 当 金	445,482	28,772	11,574		462,680	
貸 倒 引 当 金	82,922	74,422		82,922	74,422	
海外市場開拓準備金	287,320	114,500		43,490	358,330	
海外投資損失準備金	17,766	132,000			149,766	
固定資産圧縮引当金	184,372	—			184,372	
特別償却引当金	29,403	—			29,403	
価 格 変 動 準 備 金	232,000	216,000		232,000	216,000	
法 人 税 等 引 当 金	355,204	380,000	346,924		388,280	
事 業 税 引 当 金	120,305	140,000	117,674		142,631	

(注) 1. 貸倒引当金、海外市場開拓準備金及び価格変動準備金のその他減少額は法人税法の洗替計算による戻入額である。

2. 賞与引当金は、当期より暦年基準より支給対象期間基準による繰入方式に変更した。

(二) 主な資産負債及び収支の内容

(昭和44年3月31日現在)

(1) 現金及び預金

3月末に於ける現金及び預金の種類別内訳は次の通りである。

現 金	3,028千円
当 座 預 金	171,673
通 知 預 金	2,609,186
定 期 預 金	795,000
納 税 準 備 金	15,943
振 替 貯 金	99
計	3,594,929千円

(2) 受 取 手 形

3月末に於ける残高631,823千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	375,477千円
そ の 他	256,346
計	631,823千円

尚3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和44年4月期日	6,776千円
” 5月	38,512
” 6月	230,534
” 7月	291,757
” 8月	53,445
” 9月	6,383
” 11月	4,416
計	631,823千円

(3) 関係会社受取手形

3月末に於ける残高1,708,834千円の内訳は次の通りである。

㈱佐渡島英祿商店	588,457千円
白 洋 産 業 ㈱	807,772
高 知 県 造 船 ㈱	302,340
㈱松本鑄造鉄工所	10,265
計	1,708,834千円

尚 3 月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和 4 4 年 4 月 期 日	1 8 8,8 2 8 千円
” 5 月	3 7 4,3 3 0
” 6 月	6 0 6,0 9 0
” 7 月	4 8 0,4 8 4
” 8 月	5 0,5 9 7
” 9 月	8,5 0 5
計	1,7 0 8,8 3 4 千円

(4) 売 掛 金

3 月末残高 1.0 8 2.3 1 8 千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	3 3 5,0 3 2 千円
鉄 鋼 業	4 9 6,7 4 6
そ の 他	2 5 0,5 4 0
計	1,0 8 2,3 1 8 千円

(5) 関係会社売掛金

3 月末残高 4 9 0,3 4 9 千円の内訳は次の通りである。

㈱ 佐渡島英祿商店	3 0 9,6 7 4 千円
白 洋 産 業 ㈱	1 7 9,5 1 4
京 葉 鉄 鋼 埠 頭 ㈱	1,1 6 1
計	4 9 0,3 4 9 千円

尚、売掛金（関係会社を含む）の回収状況を示せば次の通りである。

（単位：千円）

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	回 転 率
1.7 1 2,7 7 7	1 3,4 4 3,9 2 0	1 3,5 8 4,0 3 0	1,5 7 2,6 6 7	9 0 %	1 6 回

注 1. 回収率算式 $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$

2. 回転率算式 $\text{回転率} = \frac{\text{当期発生高} \times 2}{(\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}) \times 1/2}$

(6) 有 価 証 券

3 月末残高 2 9 7,2 5 5 千円は附属明細表に記載の通りである。

(7) 製 品

3月末残高 1,633,171千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
亜鉛鉄板他	1,442,936
鑄鉄ロール他	145,172
その他の他	45,063
合 計	1,633,171

(8) 原 材 料

3月末残高 571,509千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
ホットコイル	269,661
亜鉛	95,171
スクラップ	79,702
銑鉄	45,700
その他主要材料他	81,275
合 計	571,509

(9) 仕 掛 品

3月末残高 7 9 6,3 2 8 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
垂 鉛 鉄 板 他	4 1 4,1 4 4
鑄 鉄 ロ ー ル 他	3 4 6,4 7 8
そ の 他	3 5,7 0 6
合 計	7 9 6,3 2 8

(10) 貯 蔵 品

3月末残高 2 0 8,1 9 6 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
煉 瓦 類	2.8 8 2
機 械 部 品 類	1 4,7 1 6
そ の 他 補 助 材 料	1 9 0,5 9 8
合 計	2 0 8,1 9 6

(11) 前 渡 金

3月末残高 4 1 7,8 5 5 千円の内訳は次の通りである。

販売用機械部品等	3 3 1,5 3 2 千円
スクラップ	3 0,0 0 0
そ の 他	5 6,3 2 3
計	4 1 7,8 5 5 千円

(12) 前 払 費 用

3月末残高 6 4,9 8 1 千円の内訳は次の通りである。

未経過支払利息	5 7,9 6 7 千円
未経過保険料	2,1 5 4
そ の 他	4,8 6 0
計	6 4,9 8 1 千円

(13) その他の流動資産

3月末残高 2 0 5,0 6 6 千円の内訳は次の通りである。

① 未収入金 1 4,3 9 8 千円

主として固定資産売却代に対する未収入金である。

② 未収収益 6 3,9 2 2 千円

(イ) 手 形 金 利 4 6,9 4 9

(ロ) 貸付金利息 3,4 6 4

(ハ) そ の 他 1 3,5 0 9

③ 関係会社貸付金 8 0,0 0 0 千円

附属明細表 4 3 頁に記載の通りである。

④ そ の 他 4 6,7 4 6 千円

(イ) 仮 払 金 3 2,6 1 3

(ロ) 立 替 金 1 0,5 6 6

(ハ) 貸 付 金 3,5 6 7

(14) 貸 倒 引 当 金

3月末残高 7 4,4 2 2 千円は法人税法施行規則に基き引当てたもので、税法限度額に対し 1 0 0 % 実施している。

(15) 有 形 固 定 資 産

(イ) 3月末残高 4,1 2 0,3 3 2 千円（建設仮勘定を除く）の内訳及び償却状況は附属明細表に記載の通りである。

(ロ) 建設仮勘定

3月末残高 3 9 9,3 9 7 千円の内容は主として呉工場メツキ及びカラー設備増設に対するものである。

(16) 無 形 固 定 資 産

3月末残高 2 4,3 7 8 千円の償却状況は附属明細表に記載の通りである。

(17) 投 資

(イ) 投資有価証券

3月末残高 1,081,441 千円は附属明細表に記載の通りである。

(ロ) 関係会社株式

3月末残高 1,016,803 千円は附属明細表に記載の通りである。

(ハ) 出 資 金

3月末残高 2,316,800 千円の内訳は次の通りである。

鉄 鋼 会 館	7,366 千円
芙 蓉 観 光	2,100
田辺カントリークラブ	2,900
そ の 他	1,080 2
計	2,316 8 千円

(ニ) 長期貸付金

3月末残高 1,710 千円の内訳は次の通りである。

ク ラ ブ 関 西	910 千円
そ の 他	800
計	1,710 千円

(ホ) 従業員に対する貸付金

1,191 千円

(ヘ) その他の投資

6,727 3 千円

(18) 繰 延 勘 定

前払費用

3月末残高 5,140 5 千円の内容は主として、大阪工場水門土地寄附及びスイミングロールに関する技術提携頭金である。

(19) 支 払 手 形

3月末残高 3,793,623 千円の主なる内訳は次の通りである。

ホ ッ ト コ イ ル	3,205,855 千円
そ の 他 の 材 料	334,280
そ の 他	253,487
計	3,793,623 千円

尚、3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和44年4月期日	1,124,605 千円
” 5月	910,662
” 6月	917,209
” 7月	809,930
” 8月	31,217
計	3,793,623 千円

(20) 買 掛 金

3月末残高 1,124,943千円の内訳は次の通りである。

ホ ッ ト コ イ ル	796,192千円
燃 料 類	9,779
地 金	40,293
そ の 他	278,679
計	1,124,943千円

(21) 関係会社支払手形及び買掛金

3月末残高 277,427千円の内訳は次の通りである。

(イ) 関係会社支払手形

白 洋 産 業 ㈱	214,619千円
㈱ 佐渡島英禄商店	18,396
計	233,015千円

尚、3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和44年4月期日	75,975千円
” 5月	70,454
” 6月	67,436
” 7月	9,730
” 8月	9,420
計	233,015千円

(ロ) 関係会社買掛金

白 洋 産 業 ㈱	40,287千円
㈱ 佐渡島英禄商店	4,055
高知県造船 ㈱	70
計	44,412千円

(22) 短 期 借 入 金

3月末残高 1,100,000千円の内訳は次の通りである。

借 入 先	借 入 金 額	用 途	担 保
富 士 銀 行 大 阪 支 店	600,000千円	運 転 資 金	大阪工場財団根抵当 380,000千円
大 和 銀 行 本 店	300,000	”	大阪工場財団根抵当 100,000千円 泉大津工場財団根抵当 500,000千円
埼 玉 銀 行 大 阪 支 店	150,000	”	な し
協 和 銀 行 大 阪 支 店	50,000	”	な し
計	1,100,000千円		

(23) 未 払 金

3月末残高 2 1.5 0 0 千円の内訳は次の通りである。

住宅公庫未払金	3,844千円
その他の	17,656
計	21,500千円

(24) 法人税等引当金

3月末残高 3 8 8.2 8 0 千円は法人税及び住民税に対する引当金である。

(25) 事業税引当金

3月末残高 1 4 2.6 3 1 千円は当期分事業税引当金である。

(26) 未 払 費 用

3月末残高 3 4 1.8 9 6 千円の内訳は次の通りである。

未払販売費	169,455千円
未払利息	44,078
未払電力料	44,366
その他の	83,997
計	341,896

(27) 前 受 金

3月末残高 1.2 8 2.6 2 6 千円の内訳は次の通りである。

輸出向亜鉛鉄板、磨帯鋼、コールドシート等	1,270,097千円
内需向 " " "	12,529
計	1,282,626千円

(28) 関係会社前受金

3月末残高 1 9 0.1 2 7 千円の内訳は次の通りである。

白洋産業 ㈱	171,247千円
㈱佐渡島英禄商店	18,880
計	190,127千円

(29) 預 り 金

3月末残高 3 3,4 4 3 千円の内訳は次の通りである。

東洋棉花他社外預り金	2 1,3 9 9 千円
従業員給与源泉徴収所得税他	1 2,0 4 4
計	3 3,4 4 3 千円

(30) 賞 与 引 当 金

3月末残高 1 3 3,6 0 1 千円は附属明細表に記載の通りである。

(31) 前 受 収 益

3月末残高 4,2 2 9 千円は主として受取金利の未経過分である。

(32) 1年以内に返済すべき長期借入金

3月末残高 3 4,3 4 6 千円は附属明細表に記載の通りである。

(33) 1年以内に支払うべき国有財産買取未払金

3月末残高 4 0,2 6 0 千円の内訳は固定負債の「国有財産年賦買取未払金」の内訳に記載の通りである。

(34) その他の流動負債

3月末残高 2 5 8,1 0 8 千円の内訳は次の通りである。

(イ) 従業員に対する短期債務（社内積立預金）	7 6,7 8 9 千円
(ロ) 設備関係支払手形	1 5 0,2 1 0

（注）上記設備関係支払手形の期日別内訳は次の通りである。

昭和 4 4 年 4 月 期 日	2 5,7 5 7 千円
“ 5 月	6 4,7 5 6
“ 6 月	3 0,4 6 2
“ 7 月	1 3,8 9 5
“ 8 月	1 5,3 4 0
計	1 5 0,2 1 0 千円

(ハ) そ の 他	3 1,1 0 9
-----------	-----------

(35) 長 期 借 入 金

3月末残高 2 1 0,6 5 0 千円は附属明細表に記載の通りである。

(36) 外 貨 借 入 金

3月末残高 3 6 1,3 0 0 千円は附属明細表に記載の通りである。

(37) 退 職 給 与 引 当 金

3月末残高 4 6 2,6 8 0 千円は附属明細表に記載の通りである。

(38) 国有財産年賦買取未払金

当該未払金は呉工場に於ける国有土地、建物買取の未払金であり、3月末の未払額は下記2契約を併せて95,780千円であるが、うち40,260千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

① 工場土地・建物・工作物買取契約

(イ) 買取契約年月日 昭和36年2月16日

(ロ) 買取物件及び買取金額

土 地	46,075 m ²	61,013 千円
建 物	25,842 m ²	20,891 5
工 作 物		6,054
計		275,982 千円

(ハ) 支払条件

① 10年年賦支払 昭和37年から昭和46年の10年間

② 金 利 年7分5厘

③ 担 保 未払金額に対し所有有価証券差入

④ 即 納 金 25,982 千円

(ニ) そ の 他

3月末の未払額は50,000千円であるが、うち25,000千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

② 工場用地・建物・買取契約

(イ) 買取契約年月日 昭和38年5月24日

(ロ) 買取物件及び買取金額

土 地	23,915 m ²	51,452 千円
建 物	19,625 m ²	85,144
囲 障 外		870
計		137,466 千円

(ハ) 支払条件

① 8年年賦支払 昭和39年から昭和46年の8年間

② 金 利 年7分5厘

③ 担 保 未払金額に対し所有有価証券差入

④ 即 納 金 15,386 千円

(ニ) そ の 他

3月末の未払金額は45,780千円であるが、うち15,260千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

(三) 其 の 他

金 繰 り 状 況

(1) 当期中の金繰り状況

(単位：千円)

摘 要 月 別		43年10月	11月	12月	44年1月	2月	3月	計
前月繰越高		2888891	2691325	2578736	2748703	3165018	3287266	
収入の部	営業収入	2375698	2212452	2129615	2829726	2487284	2739435	14774210
	その他	77151	68302	457053	66460	33526	73190	775682
	計	2452849	2280754	2586668	2896186	2520810	2812625	15549892
支出の部	物件費	1774302	1664939	1468949	1321399	1513249	1450945	9193783
	人件費	121091	122555	309446	133515	121397	114316	922320
	経費	387985	380962	368216	398961	387608	356637	2280369
	設備費	82926	75405	109896	45585	147078	299298	760188
	借入金返済	0	18000	0	0	0	1723	19723
	その他	284111	136482	155194	580411	229230	282043	1667471
	計	2650415	2398343	2411701	2479871	2398562	2504962	14843854
翌月繰越高		2691325	2578736	2748703	3165018	3287266	3594929	

(2) 今後の資金計画

昭和44年4月以降6ヶ月の資金計画を記せば次の通りである。

(単位：千円)

摘 要 月 別		44年4月～6月	44年7月～9月	計
前月繰越高		3,594,929	3,902,909	
収入の部	営業収入	7,342,000	7,448,000	14,790,000
	借入金	881,630	370,000	1,251,630
	その他	619,000	184,000	803,000
	計	8,842,630	8,002,000	16,844,630
支出の部	物件費	5,095,000	5,226,000	10,321,000
	人件費	420,000	605,000	1,025,000
	経費	1,251,000	1,263,000	2,514,000
	設備費	427,000	741,000	1,168,000
	借入金返済	186,650	20,051	206,701
	その他	1,155,000	708,000	1,863,000
	計	8,534,650	8,563,051	17,097,701
翌月繰越高		3,902,909	3,341,858	